

吹田民主商工会

いんぷお めしよん



吹田市川園町20-1
TEL (06) 6383-2211
FAX (06) 6382-8160
<http://www.suita-minsyou.com>
main@suita-minsyou.com

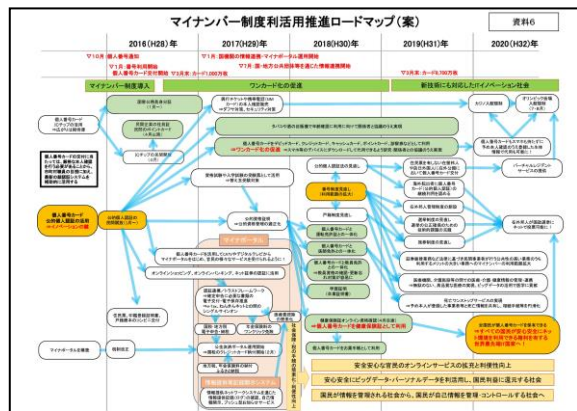


健康保険証のマイナンバーカード

一本化を止めよう

政府が健康保険証を2024年秋に現行の保険証を原則マイナンバーカードに一本化させることを方針として発表しました。マイナンバーカードの取得は法律でも任意と定められていますが実質的な強制に変わります。カードの取得について不安の声や相談などが寄せられました。

マイナンバー制度は2015年10月に通知カードが



送付され2016年1月から開始されました。添付している

いんぷおめしよん

る画像は制度検討時の分科会で提出された政府の資料です。これによると政府は当初2019年3月末には87万枚の普及を目指していましたが、いまでもその水準には達しておらず2022年9月末時点で61万枚超の49・0%です。健康保険証による利用も2018年から開始を予定していましたが、2021年10月からと大幅に計画が遅れています。まずカード取得にメリットがほとんどないこと、制度に対する国民の不信が6年経っても大きいことなどがあげられます。そのためカード取得者に2万円相当のポイントを付けてでも普及させようと躍起になっています。

この制度を普及させる狙いの一つは社会保障給付の抑制です。いま預金口座とマイナンバーカードとの紐づけが進められています。国民ひとりひとりの資産を把握し、それを社会保障給付の制限につなげようとしています。現在でも高齢者で預貯金残高が一定額以上であれば、介護保険施設の利用料の負担限度額が引き上げられる措置が行われています。健康保険証との一体化がこのまま実現すれば普及率が飛躍的に上がることになり、カードの利用範囲のさらなる拡大も狙われかねません。民商でも中止に向けた緊急署名に取り組みます。また全労連はオンライン署名を取り組んでいます。下のQRコードからアクセスできます。



伝言板

全商連主催 経営対策交流会(オンライン連続講座)

11月11日(金) 18時30分

学習講演「直面する経営対策のポイント」

講師・弥永巧児さん(第一経営相談所)

11月17日(木) 18時30分

学習講演「金融対策の要点」

講師・池田靖さん(京商連前事務局長)

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と共々！

原油価格・物価高騰等から中小業者の

営業と生活を守るための緊急要請書(回答)

10月5日に吹田市に提出した緊急要請書の回答が届きました。2回に分けて掲載します。

1、売上が減少したすべての中小・小規模事業者・個人事業主・フリーランスが対象となる損失補填に使える支援金制度を創設すること。

(担当：地域経済振興室)

今年度、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少し、セーフティネット保証等の融資を受けた事業者に対して、融資利用事業者応援金を支給しました。加えて、物価高騰の影響により消費が落ち込んでいる状況に対しては、キャッシュレス決済ポイント還元事業による商業の活性化も実施しております。

コロナ禍における原油価格・物価高騰については、本市のみならず全国的な課題であると認識しており、引き続き、国や府の制度の動向を注視しながら、適切な事業者支援に努めてまいります。

2、経費に占める燃料費の割合が高く、原油価格高騰の影響の大きい一般公衆浴場、クリーニング所(取次店除く)、物流事業者(フリーランス含む)などに支援金制度を創設すること。

(担当：地域経済振興室)

原油価格高騰の影響は、業種を問わず、幅広く出ているものと認識しております。

キャッシュレス決済ポイント還元事業により、市内経済全体を刺激するとともに、経営力向上のための事業計画策定費用や、業務体制改善・生産性向上等の取組に係る設備投資費用を一部補助する中小企業等チャレンジ補助金の活用により経費削減・利益増を目指していただくなど、事業を活性化させるための支援を実施しております。市内事業者にとって効果的な施策を実施できるように、情報収集等に努めてまいります。

3、「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ家電への買い替え支援を行うこと。

(担当：環境政策室)

大阪府が秋ごろに実施を予定している「環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度調査検討事業」が開始されましたら、積極的に周知してまいりたいと考えております。

3、また中小企業に対してはエネルギー価格高騰の影響緩和や省エネ環境整備などの支援を行うこと。

(担当：地域経済振興室)

エネルギー価格高騰による経費の増加や、それに伴う利益の圧迫は、業種を問わず、幅広く影響するものと認識しております。事業者支援としては、キャッシュレス決済ポイント還元事業とともに、生産性向上等の取組に係る設備投資費用を一部補助する中小企業等チャレンジ補助金の活用により経費削減を目指していただけるように支援を行っており、今後も市内事業者の支援に努めてまいります。

(担当：環境政策室)

本市は、大阪府が実施している府内中小事業者を対象とした省エネ診断や省エネ支援を行う「省エネコストカットまるごとサポート事業」や「LED照明導入促進補助金の公募」について、ホームページにて周知を図っているところです。